

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和2年度)

都道府県名	千葉県	市町村名	我孫子市	自治体コード	12222
-------	-----	------	------	--------	-------

交付決定額	既交付額	精算払請求額	不用額
1,268,789,000	1,268,789,000	0	0

(円)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	①成果・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)							
1	事業継続支援金	①新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受ける事業者に対し、事業の継続を下支えるため、支援金を給付する。 ②令和2年1月から7月及び9月から12月のそれぞれの期間において、売上が前年同月比で20%以上50%未満減少した事業者を対象に給付する支援金。(基本給付金) 新型コロナウイルス感染症の再拡大による飲食店の事業環境の変化を受け、市内飲食店の事業の継続と感染症対策を緊急的に支援するための支援金(飲食店支援金) ③ ・基本支援金 65,000千円 支援金基本額100千円×500事業者 支援金資料加算額100千円×100事業者 支援金資料複数加算額100千円×50事業者 ・飲食店支援金 35,000千円 100千円×350事業者 ・手数料(振込手数料10円/件×1000事業者) 110千円 ・通信運搬費(通知送付等送料) 228千円 ・印刷製本費 46千円 ・消耗品費 50千円 ④市内事業者	78,818,000	78,818,000	0	78,818,000	0	0	0	R2.5.1	R3.2.28	地元事業者へ643件(延べ数)の支援金を交付。 ①業績が急激に悪化する事業者の事業継続を支援するとともに、感染拡大防止への取り組みにも貢献できた。 ②該当なし	完了	商業観光課
2	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	①GIGAスクール構想による小中学校児童生徒への1人1台端末整備を加速化し、ICT教育の環境を整備する。 ②タブレット端末整備費国庫補助額不足し単独分及び地方単独整備費 ③ 足し単独分 724千円 地方単独分 35,000円×3,124台×1.1=120,274千円 ④地方公共団体	120,998,499	120,998,000	0	120,998,000	0	0	499	R2.9.25	R3.3.18	9,374台のタブレット購入し、小中学校の児童生徒へ整備(令和元年5月1日現在児童生徒人数分の台数) ①密を避けた学習環境を構築することで、感染予防につなげるとともに、欠席者、休校中等の学習を保障することができた。 ②該当なし	完了	指導課
3	児童扶養手当受給者に対する臨時給付金	①新型コロナウイルス感染症により、経済的影響を受けやすいひとり親家庭の支援 ②③ひとり親家庭に対する給付金(50,000円×617世帯)、事務費76,000円) ④-	30,918,310	30,818,000	0	30,818,000	0	0	100,310	R2.6.19	R3.3.31	児童扶養手当受給世帯の615世帯に対し50,000円を給付。 ①②児童扶養手当受給世帯に対し50,000円給付することで経済的な支援をした。	完了	子ども支援課

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	①成果・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
4	防災用施設及び非常用備蓄品整備事業	①- ②- ③避難所用仕切りテント購入に係る経費(26,180円×620張)、避難所用非接触型体温計購入に係る経費(13,200円×62台)、避難所用備蓄用不織布マスク購入に係る経費(16.5円×46,500枚) ④-	16,521,450	16,521,000	0	16,521,000	0	0	450	R2.7.1	R3.2.24	避難所用仕切りテント購入(620張) 避難所用非接触型体温計購入(62台) 避難所用不織布マスク購入(46,500枚)	①避難所用施設において新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防する対策準備が整った。 ②該当なし	完了	市民安全課
5	必需品供給事業	①新型コロナウイルス感染症予防のための消耗品の購入 ②③マスク、消毒液等消耗品等購入費(11,489千円) ④市内事業者等	11,642,374	11,641,000	0	11,641,000	0	0	1,374	R2.4.9	R3.3.18	業務の遂行に必要なマスク、消毒液等の購入。	①マスクや消毒液等の設置により、感染防止に効果があった。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課・市民協働推進課
6	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	①小中学校の修学旅行等の中止に係るキャンセル料の補助 ②③小中学校修学旅行等キャンセル料 小学校13校修学旅行キャンセル料 386,400円 小学校13校修学旅行キャンセル料 323,600円 中学校6校修学旅行キャンセル料 3,298,057円 中学校6校修学旅行キャンセル料 6,275,972円 ④地方公共団体	10,284,029	10,284,000	0	10,284,000	0	0	29	R2.6.1	R2.9.30	小中学校全19校に修学旅行等のキャンセル料の補助を実施。	①②修学旅行等を中止したことにより遅延を防止し、補助を実施したことにより保護者の負担を軽減した。	完了	学校教育課
7	緊急対応型雇用創出事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、就業が困難になった者が、就業できるよう会計年度職員として雇用を確保する。 ②③会計年度任用職員(フルタイム)2名×6ヶ月 会計年度任用職員(フルタイム)2名×8ヶ月 会計年度任用職員(フルタイム)1名×11ヶ月 ・給料148,600円×6ヶ月×2名=1,783,200円 148,600円×8ヶ月×2名=2,377,600円 148,600円×11ヶ月×1名=1,634,600円 ・職員手当等(地域手当・期末手当・通勤手当) 地域手当719,967円+期末手当772,092円+通勤手当326,400円=1,818,459円 ・社会保険料(厚生年金・健康保険・子ども子育て拠出金)1,441,980円 ④地方公共団体	7,553,247	5,799,000	0	5,799,000	0	0	1,754,247	R2.4.1	R3.3.31	会計年度任用職員(フルタイム)5名を雇用。	①新型コロナウイルス感染症の影響により、就業が困難となった者に対して就業の機会を提供した。 ②該当なし	完了	人事課
8	二次救急医療機関等への新型コロナウイルス感染症予防対策補助	①救急搬送等による医療機関でのクラスター発生を予防するため、新型コロナウイルス感染症予防に係る経費を二次救急医療機関へ負担する。 ②二次救急医療事業負担金 ③7,000千円(二次救急医療事業負担金の1割) ④二次救急医療機関、医師会等	7,000,000	7,000,000	0	7,000,000	0	0	0	R2.7.9	R2.7.28	7医療機関に各1,000,000円の負担金を交付。	①二次・小児救急病院における感染予防対策に要する経費を負担した。医療機関の感染予防体制が整備されたことで、効果が得られた。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課
9	事業者応援チケット事業	①市内飲食店において9月から12月まで利用できる飲食共通券に、20%のプレミアムをつけて販売し、飲食店の事業継続を図る。 ②実行委員会が実施する市内飲食店共通プレミアムチケット事業の実施に対する負担金 ③負担金6,000,000円 (内訳) 新増(プレミアム)分:5,446,000円 印刷費:554,000円 ④実行委員会	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000	0	0	0	R2.6.19	R3.3.8	市内事業者によるクラウドファンディングによる支援金募集事業に負担金を交付。	①クラウドファンディングで、延べ1,747人から総額28,705,500円の支援金が集まった。アンケート回答事業者の半分以上が「利用客が増加した」と回答。支援金の受付をインターネットのみとしたので接触機会が衛生的に実施できた。 ②消費総額32,785,500円、寄付金1,419,000円	完了	商業観光課

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	①成果・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)							
10	事業者応援チケット事業	①市内飲食店において9月から12月まで利用できる飲食共通券に、20%のプレミアムをつけて販売し、飲食店の事業継続を図る。 ②実行委員会が実施する市内飲食店共通プレミアムチケット事業の実施に対する負担金 ③負担金998,000円(内訳) 手数料:75,680円 広告料:89,670円 郵送料:793,650円 消耗品費他:39,000円 ④実行委員会	915,349	915,000	0	915,000	0	0	R2.6.19	R3.3.8	市内事業者によるクラウドファンディングによる支援金募集事業に負担金を交付。	①クラウドファンディングで、延べ1,747人から総額28,705,500円の支援金が集まった。アンケート回答事業者の半分以上が「利用客が増加した」と回答。支援金の受付をインターネットのみとしたので接触機会がなく衛生的に実施できた。 ②消費総額32,785,500円、寄付金1,419,000円	完了	商業観光課
11	サテライトオフィス設置に係る行政機能維持事業	①接触機会を低減し感染拡大防止を目的にサテライトオフィス勤務及び在宅勤務をする市職員が、社会生活維持のための業務を行える環境を整備する。 ②イ. 庁内セキュリティに対応したモバイルパソコン整備に係る経費 ロ. サテライトオフィス設置のためのネットワーク整備に係る経費 ③イ. 124,500円×30台×1.1=4,108,500円 ロ. LANケーブル配線工事費 195,000円 ④地方公共団体	4,224,000	4,223,000	0	4,223,000	0	0	R2.5.28	R2.9.8	保健センター1階接種室及び3階大会議室へLANケーブル配線を整備し、必要に応じてサテライトオフィスを開設できる体制を整備。	①事務所を二つに分ける体制を確保したことで、感染防止効果が得られる体制を整えた。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課・行政管理課(旧:情報政策課)
12	救急搬送時感染予防対策強化事業	①新型コロナウイルス感染者の搬送に備え、アイソレーター装置の新規整備を行い活動隊員の感染防止対策の強化を図る。 ②アイソレーター装置 ③アイソレーター装置 1,363,600円×2台×1.1=2,999,920円 ④地方公共団体	2,999,920	2,999,000	0	2,999,000	0	0	R2.5.20	R2.6.24	新型コロナウイルス感染症備患者の搬送に備え、アイソレーター装置2台を整備。	①救急搬送に起因する救急隊員等の二次感染を防止した。 ②該当なし	完了	警防課
13	社会システム維持のための衛生確保事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している市内交通事業者に対し、感染症予防のための経費を支援する。 ②公共交通車両の感染症予防対策支援金 ③路線バス:20,000円×67台=1,340千円 タクシー等:10,000円×125台=1,250千円 タクシー(11月以降)30,000円×90台=2,700千円 ④市内に本社又は営業所を設置している事業者	4,870,000	4,870,000	0	4,870,000	0	0	R2.7.13	R3.3.8	市内公共交通事業者等に対して支援金を支給。	①市内公共交通事業者等での感染症予防に寄与した。車内でのクラスターは発生しなかった。 ②該当なし	完了	道路課
14	オンライン対応による行政機能維持事業	①接触機会を低減し感染拡大防止を目的に、市民からの相談等に対するオンラインでの対応や市民とのオンライン会議等を開催するための環境を整備する。 ②タブレット端末購入費用(68,200円×20台×1.1)、通信運搬費(242,000円) ④地方公共団体	1,455,300	1,454,000	0	1,454,000	0	0	R2.9.30	R3.3.31	オンライン会議等を開催する環境を整備するため、タブレット端末21台とモバイルルーター20台を配備。	①これまでオンライン会議等は未実施であったが、環境を整備したことにより、令和3年度は864回実施した。オンライン会議により、接触機会がなくなり、職員及び市民の感染を防止した。 ②該当なし	完了	行政管理課(旧:情報政策課)
15	感染症の情報発信充実のための情報インフラ整備事業	①新型コロナウイルス感染症に係る関連情報を迅速かつ正確に市民に伝達するための情報インフラを整備する。 ②③市ホームページのスマホ対応化のための経費(委託料1,650,000円) ④地方公共団体	1,650,000	1,650,000	0	1,650,000	0	0	R2.5.21	R2.6.30	スマホで市のホームページを閲覧する際に、これまではパソコンで閲覧する場合と同じように大きく表示されていたものが、サイズに合った表示がされるよう、レスポンシブ化を実施。	①利用者が見やすくなったことで、新型コロナウイルス感染症関連情報を迅速に伝え、感染防止等について周知することができた。 ②該当なし	完了	秘書広報課

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当する経費内容 ③精算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	①成果・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)							
16	宿泊施設の利用によるテレワーク促進補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、テレワークの推進が強く求められる中、様々な事情により自宅での勤務が難しい市民がテレワークを行うことを促進するため、宿泊施設利用料の一部を補助するもの ②宿泊施設利用料 ③補助金額:2千円(補助上限)×200回=400千円 ④市内宿泊施設が定めるテレワークプランを利用してテレワークを行った者	149,000	149,000	0	149,000	0	0	R2.5.1	R3.3.31	様々な事情で自宅でのテレワークが難しい方のテレワークの実施を促すため、補助金を支給。(16名・90回分)	①利用者の多くが都内通勤者であり、感染者の多い地域への通勤を抑制することで、感染リスクを低減した。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用者が減っていた宿泊施設の利用者増に寄与した。	完了	企業立地推進課
17	我孫子市新生児臨時給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、妊娠・出産に係る精神的負担や感染防止のための出費が増大している中、国の特別定額給付金の給付対象とならなかった新生児を対象に、臨時給付金を給付する。 ②③ 我孫子市新生児臨時給付金 72,000千円 100,000円×720人=72,000,000円 手数料 80千円 *振込手数料 100円×720人×1.1=79,200円 通信運搬費 73千円 *郵送料 84円×720人=60,480円 84円×140人=11,760円 消耗品 4千円 *コピー用紙 2,940円×1箱×1.1=3,234円 ④令和2年4月28日以降、令和3年4月1日までに出生し、住民基本台帳法施行規則(平成11年自治省令第35号)第11条第3項に基づき、本市の住民基本台帳に記録された者	69,829,290	69,827,000	0	69,827,000	0	2,290	R2.7.13	R3.6.30	特別定額給付金の対象とならなかった新生児674人に対し100,000円給付。	①②特別定額給付金の対象とならなかった新生児に対し100,000円給付することで経済的な支援をした。	完了	子ども支援課
18	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	【自立相談支援機関等の強化事業】 ①新型コロナウイルス感染症の影響により、市内子ども食堂の活動自粛が続いている中、食の支援の代替策として、市内飲食店で使用できる食事券を生活動労世帯の子どもに配布する。 ②食事券を付与し対象世帯へ送付する。 ③子ども食事券作成業務委託 633,600円、通信運搬費 609,600円、印刷製本費 32,626円、消耗品費 19,162円 ④地方公共団体	1,034,194	796,000	712,000	84,000	0	238,194	R2.7.2	R3.3.31	市内子ども食堂の活動自粛が続いている中、児童扶養手当と修学支援制度利用世帯を対象に、市内飲食業者で利用できる子ども1人あたり10,000円分の食事券を配布。	①ひとり親世帯等の子供達への食の支援と、市内飲食関係事業者の活性化に寄与した。 ②市内事業者へ子どもへの配布分と一般販売分を合わせて1644万2千円を換金した。	完了	社会福祉課
19	子ども食堂臨時代替事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、市内子ども食堂の活動自粛が続いている中、食の支援の代替策として、市内飲食店で使用できる食事券を生活動労世帯の子どもに配布する。 ②子ども食事券により支払いを受けた飲食店への償還金 ③子ども食事券償還金 1,560人×10,000=15,600千円 ④市内飲食店	16,442,000	14,352,000	0	14,352,000	0	2,090,000	R2.7.2	R3.3.31	市内子ども食堂の活動自粛が続いている中、児童扶養手当と修学支援制度利用世帯を対象に、市内飲食業者で利用できる子ども1人あたり10,000円分の食事券を配布。	①ひとり親世帯等の子供達への食の支援と、市内飲食関係事業者の活性化に寄与した。 ②市内事業者へ子どもへの配布分と一般販売分を合わせて1644万2千円を換金した。	完了	社会福祉課
20	公共的空間安全・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び第二波に備え、消毒用アルコールを確保する。 ②消毒用アルコール購入 ③消耗品(消毒用アルコール)内訳 9,735,000円(7月~11月 29,500円/箱×60箱×5月×1.1) 6,490,000円(12月~3月 29,500円/箱×50箱×4月×1.1) ④地方公共団体	15,675,000	15,675,000	0	15,675,000	0	0	R2.7.7	R3.3.26	公共施設の出入口、執務室、会議室等に消毒液5,000本を設置。	①アルコールを設置することにより、職員及び市民の感染リスクを軽減した。 ②該当なし	完了	資産管理課
21	医療機関等感染症対策支援金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に取り組む医療機関を支援するため、発熱等の症状を有する患者の診療を行う医療機関に対して、支援金を交付する。 ②医療機関等感染症対策支援金 ③支援金額:21,600千円 ・病床数100床以上 1,000千円×5医療機関×2=10,000千円 ・病床数50床以上 500千円×2医療機関×2=2,000千円 ・病床数25床以上 300千円×2医療機関×2=1,200千円 ・病床数25床未満 200千円×1医療機関×2=400千円 ・病床数なし 100千円×4医療機関×2=8,200千円 ④発熱等の症状を有する患者の診療を行う医療機関	21,400,000	21,400,000	0	21,400,000	0	0	R2.7.8	R3.3.31	49医療機関へ支援金を交付。	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に取り組む医療機関の運営や、感染予防体制の整備を支援することで、感染防止に効果が得られた。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課
22	社会福祉施設感染症対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に取り組む、社会福祉施設に対して、支援金を交付する。 ②③ 社会福祉施設感染症対策支援金 54,000千円 定員50人以上、200円/円×21事業所×2=8,400千円 定員50人未満 100千円×231事業所×2=46,200千円 通信運搬費 90千円 郵送料94円×252件×2=47,376円、84円×252件×2=42,336円 ④介護保険施設、介護保険事業所、障害福祉事業所	78,982,088	78,981,000	0	78,981,000	0	1,088	R2.7.9	R3.3.24	障害福祉事業所127事業所に対し、19,600,000円の支援金を交付。 高齢者福祉施設357施設に対し、59,300,000円の支援金を交付。	①新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい運営状況に置かれている社会福祉施設を支援した。 ②該当なし	完了	障害者支援課・高齢者支援課

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費種別(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	①成果・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
23	社会福祉協議会 補助・委託事業 (社会福祉協議会 出捐金)	①新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業によって収入が減少した者への支援のため、社会福祉協議会で実施している善意銀行小口貸付事業の原資増強のため出捐金を支出する。 ②社会福祉協議会出捐金 ③100,000円×100人=10,000,000円 ④社会福祉協議会	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0	0	R2.7.15	R3.3.31	社会福祉協議会で実施している善意銀行小口貸付事業の原資増強のため出捐金を支出。	①新型コロナウイルス感染症拡大により、失業者や休業者が増加し、善意銀行の利用者も一時的に増加した。貸付額は、1千万円まで満たしていないが、今後も善意銀行を安定的に運営していくための原資は、必要であることから、原資増強のため出捐金を支出した。 ②該当なし	完了	社会福祉課	
24	救急活動感染予 防対策強化事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大第2、第3波に備えた感染防止資器材の整備 ②感染拡大防止のための消耗品及び備品購入 ③ フェイスボ手袋 640円×200箱×1.1=140,800円 ウイルス捕集用フィルター 1,000円×120個×1.1= 132,000円 感染防止服スポン 750円×500着×1.1=412,500円 感染防止服スポン 580円×500着×1.1= 319,000円 オゾン発生装置(BT-03) 264,000円×4台×1.1= 1,161,600円 オゾン発生装置(BT-07) 2,545,150円×1台×1.1= 2,799,665円 殺菌殺ウイルス 283,240円×2台×1.1= 623,128円 その他消耗品 3,723千円 ④地方公共団体	9,239,695	9,239,000	0	9,239,000	0	0	R2.4.6	R3.2.15	感染防止対策に必要なオゾン水生成器等の備品及び、フェイスボ手袋等の消耗品を整備。	①救急搬送に起因する救急隊員等の二次感染を防止した。 ②該当なし	完了	警防課	
25	消防通信指令業 務維持事業	①消防通信指令センター共同運用に伴い、事務室内に設置予定であった通信指令機器を、新型コロナウイルス感染症防止のため、密接密着を防ぐ執務環境を整えることから、通信指令業務を分離させ既存の通信指令機器を、消防庁舎3階へ移設する。 ②通信・指令機器移設工事費 ③ ア 千葉県防災／県消防救急無線移設 1式 4,602,400円 イ 市防災遠隔制御移設 1式 920,000円 ウ 消防救急デジタル無線機移設等 1式 550,000円 エ 消防本部 電話等移設 1式 3,431,000円 オ 機数調整 -3,400円 カ 消費税 950,000円 ④地方公共団体	10,450,000	10,450,000	0	10,450,000	0	0	R2.9.14	R3.3.9	消防通信指令センター共同運用に伴う通信指令機器を、当初予定していた庁舎1階事務室内から、感染防止対策のため、庁舎3階へ移設。	①消防通信指令センター共同運用に伴う遠隔業務におけるクラスターの発生を防止した。 ②該当なし	完了	警防課	
26	3密を回避した結 核・肺がん検診事 業	①結核・肺がん検診における3密対策のため、申込制導入に伴い検診日を追加し実施する。 ②申込制対応及び検診日追加に伴う従事者の増員に伴う経費 ③ 会計年度任用職員報酬:489千円 ターナ資料整理員:930円×7.75時間×7日×2月×2人 看護師:1,430円×7.75時間×4日×4人(問診・検査等) ・駐車場整理員委託料(4日間):238千円 3,000円×1.1×4日×3人×6時間 ④地方公共団体	729,629	724,000	0	724,000	0	0	5,629	R2.8.25	R3.2.17	3密対策のため、申込制対応及び検診日追加に伴う従事者の増員し実施。	①3密を回避し、感染予防対策を講じて、安全に検診を実施できた。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課
27	新型コロナウイルス 感染症拡大防止 事業	①通学生徒や利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、学校開放施設に消毒液を設置する。 ②消毒液の購入 ③消毒液の購入費 12,000×2箱×1.1=26,400 ④地方公共団体	25,920	25,000	0	25,000	0	0	R2.6.23	R2.6.23	消毒液を購入し、学校施設開閉後に行っている小中学校全19校に配布。	①学校開放施設利用者が利用後に消毒を行うことにより、新型コロナウイルス感染のリスクが低減した。 ②該当なし	完了	文化・スポーツ課	
28	公立学校情報通 信ネットワーク環 境施設整備費補 助金繰足し単独事 業	①教育におけるICTを基盤とした先端技術等を効果的に活用し、子どもたちを誰一人取り残す事なく、公正に個別最適化された学びを実現させるために、児童生徒1人1台の端末を前提として校内ネットワークの整備をする ②校内LAN整備及びタブレット端末充電保管用キャビネット整備 ③20,957千円 整備費318,861千円-国庫補助対象事業費238,804千円 校内LAN整備費 249,481千円(備品購入・設置工事) キャビネット整備費 69,380千円(備品購入・設置工事) ④地方公共団体	269,291,286	30,487,000	0	30,487,000	0	0	238,804,286	R2.12.24	R3.10.28	児童生徒1人1台の端末(タブレット)を活用するため、補助金を活用して校内LAN及びキャビネットを購入。(補助対象)	①密を避けた学習環境を構築することで、感染予防につなげるとともに、欠席者、休校中等の学習を保障することができた。 ②該当なし	完了	指導課

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	①成果・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
29	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備端末設定事業	①教育におけるICTを基盤とした先端技術等を効果的に活用し、子どもたちを誰一人取り残す事なく、公正に個別最適化された学びを実現させるために、児童生徒1人1台の端末を前段として校内ネットワークの整備をする ②タブレット型追加関連ネットワーク整備(備品・整備委託) ③ 機器購入費 31,096千円 設置・設定委託費 11,365千円 ④地方公共団体	42,460,000	42,460,000	0	42,460,000	0	0	R2.12.24	R3.10.28	NO28と一体で実施する事業(補助金対象外)	①密を避けた学習環境を構築することで、感染予防につなげるとともに、欠席者、休校中等の学習を保障することができた。 ②該当なし	完了	指導課	
30	公立学校情報機器整備費補助金	【GIGAスクールサポーターの配置支援事業】 ①教育におけるICTを基盤とした先端技術等を効果的に活用し、子どもたちを誰一人取り残す事なく、公正に個別最適化された学びを実現させるため、GIGAスクールサポーターを配置する。 ②③GIGAスクールサポーター配置に係る人件費 6,356千円 ④地方公共団体	4,015,000	4,015,000	2,007,000	2,008,000	0	0	R2.12.28	R3.3.26	タブレット端末を効果的に活用するための管理及び運用体制構築への助言やマニュアル作成等の業務を委託するGIGAスクールサポーターの学校への配置。	①密を避けた学習や新しい学習方法を支援した。 ②該当なし	完了	指導課	
31	公立学校情報機器整備費補助金	【学校からの遠隔学習機能の強化事業】 ①臨時休業等の緊急時に、学校に登校せずとも児童生徒が効果的に学習できるよう、カメラやマイクなど遠隔学習のための整備を行う。 ②WEBカメラ、マイクの整備費 ③WEBカメラ、カメラ用卓上スタンド、マイク一式 11,800円×60セット×1.1=778,800円 ④地方公共団体	633,600	633,000	316,000	317,000	0	0	R2.12.28	R3.1.28	学校からの遠隔学習機能の強化 WEBカメラ、カメラ用卓上スタンドの購入	①密を避けた学習環境を構築することで、感染予防につなげるとともに、休校や学級閉鎖などの場合でも、教師と児童生徒が双方向でコミュニケーションをとりながら学習に取り組めた。 ②該当なし。	完了	指導課	
32	ICT教育を充実させるためのソフト整備事業	①教育におけるICTを基盤とした先端技術等を効果的に活用し、子どもたちを誰一人取り残す事なく、公正に個別最適化された学びを実現させるため、タブレット端末を活用した学習を充実させるためのソフトウェアを購入する。 ②③学習用ソフトウェア購入費 117,594千円 ④地方公共団体	95,127,318	95,127,000	0	95,127,000	0	0	318	R3.3.1	R4.3.24	ICT教育を充実させるためのソフト整備事業(学習支援ソフト使用権(5年間)の購入)	①密を避けた学習環境を構築することで、感染予防につなげるとともに、児童生徒のよりよい学びの実現及び教職員の日々の業務の効率化につながった。 ②該当なし	完了	指導課
33	安全に安心してスポーツできる中学校体育館整備事業	①中学校の教育に欠かせない体育の授業や部活動などを安全で安心して実施できることにも、災害時の避難所となっていることから、災害時にも安心して避難できるよう、中学校の体育館に空調設備を設置する。 ②市内中学校6校分空調工事 設計費、工事費、工事監理費 ③設計委託費 7,818千円 工事費 202,048千円 我孫子中学校 40,712,000円 湖北中学校 28,602,000円 布佐中学校 31,374,000円 湖北台中学校 26,628,000円 久喜東中学校 27,884,000円 白山中学校 28,980,000円 合計 183,880,000円×1.1=202,048,000 工事監理費 6,602千円 ④地方公共団体	175,880,100	169,116,000	0	169,116,000	0	0	6,764,100	R2.10.30	R3.12.15	中学校の体育館の空調設備工事を実施。	①空調設備工事を実施したことにより、新型コロナウイルス感染のリスクが低減した。 ②該当なし	完了	教委総務課

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	①成果・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
34	行政におけるテレワーク推進事業	①行政職員の接触機会を低減し、感染拡大防止を図りつつ、行政機能を継続させるため、テレワークを行える環境を整備する。 ②③テレワーク用仮想基盤一式 16,959千円 コンピュータ・ネットワーク機器等保守点検委託料 387千円 通信運賃費 72千円 ④地方公共団体	16,057,988	16,057,000	0	16,057,000	0	0	988	R2.12.14	R3.3.31	行政職員の接触機会を低減し、感染拡大防止を図りつつ、行政機能を継続させるため、テレワークを行える環境を整備。	①これまでテレワークは未実施であったが、環境を整備したことにより、令和3年度は延べ116人1,048日実施した。テレワークの実施により、職員同士の接触機会を削減し、職員及び市民の感染を防止した。 ②該当なし	完了	行政管理課(旧:情報政策課)
35	公共施設トイレ洗面台自動水栓化事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設のトイレ洗面台の自動水栓化を実施する。 ②公共施設のトイレ洗面台自動水栓化 ③近隣センター:洗面台の自動水栓化(30台) 78,895円×30台=2,366,826円 市民体育館:1,298,000円 白樺文学館:440,000円 図書館:1,265,000円 鳥の博物館:352,000円 ④地方公共団体	5,032,038	5,031,000	0	5,031,000	0	0	1,038	R2.10.20	R3.3.15	手動水洗を自動水栓化を実施。近隣センター:洗面台30台 市民体育館:自動水栓16か所、シングルレバー5か所 白樺文学館:自動水栓3か所 図書館:洗面台8か所 鳥の博物館:自動水栓3箇所	①施設を安全に安心して利用できた。トイレ洗面台を自動水栓化したことにより、施設内での感染を防止し、クラスターが発生することはなかった。 ②該当なし	完了	市民協働推進課・文化・スポーツ課・鳥の博物館・図書館
36	安全に安心して利用できる学校図書館整備事業	①多くの児童生徒が利用する学校図書館を安全に安心して利用できるよう、滞在する時間を短くしつつ発展的な学習を保障するため、家庭からでもアクセス可能でかつ検索・予約機能を持つ学校図書館システムを導入する。 ②③学校図書館システム導入費用 学校図書館システム導入費用 32,236千円 ④地方公共団体	26,351,160	26,351,000	0	26,351,000	0	0	160	R3.3.1	R4.3.31	安全に安心して利用できる学校図書館整備(学校図書館システムの導入)	①多くの児童生徒が利用する学校図書館を安全に安心して利用できるよう、滞在する時間を短くしつつ発展的な学習を保障することができた。 ②該当なし	完了	指導課
37	子育て世帯への給食費支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、家庭保育に協力いただいた保護者に対して、給食費の全部又は一部を返還した保育園等に対する支援を行う。 ②私立保育園に通う園児の保護者へ返還した給食費及び公立保育園に通う園児の給食費減免分 ③22,622千円 支援金 月額300千円×24園×3月=21,600千円 公立学校費 1,022千円 ④保育園・認定こども園・小規模保育事業所	9,478,000	9,478,000	0	9,478,000	0	0	0	R2.4.1	R3.3.31	家庭保育に協力いただいた保護者に対して、給食費の全部又は一部を返還した保育園等に対する支援。	①支援を行うことにより、安心して家庭保育に協力いただくとともに、接触の機会を減らすことができた。 ②該当なし	完了	保育課
38	図書館3密回避のための移動図書館整備事業	①多くの人が利用する図書館における3密を回避しつつ、図書の貸し出し機能を維持とともに、学校への団体貸し出し等を効率化することで、接触機会を減らし、感染拡大防止を図るため、移動図書館を整備する。 ②移動図書館整備のための事業費 ③貸出専用移動図書館車両購入費 17,160千円×1.1=18,876千円 専用折り畳み式コンテナ 85個×1,700円=144,500円 自動車損害保険料 32,000円 自動車重量税18,000円 ④地方公共団体	18,452,115	18,452,000	0	18,452,000	0	0	115	R2.10.1	R3.9.28	新型コロナウイルス感染症拡大により、図書館に来館できない子どもの読書活動を支援するため、学校巡回を行う移動図書館車両を購入。	①感染を回避するため図書館を利用する機会が減った子どもにも利用の機会を提供した。 ②該当なし	完了	図書館
39															
40	災害時における教護所での感染拡大防止事業	①災害時の教護所での新型コロナウイルス感染症を疑う症状の方を把握し、感染拡大を予防するための備品を購入する。 ②災害時医療救護備品購入費 ③備品購入費 災害時教護所用テント 791千円×8医療機関=6,328千円 加重プレート 9千円×6個×8医療機関=432千円 非接触型体温計 13千円×2個×8医療機関=224千円 トリアージシート巻 191千円×3医療機関=573千円 災害時教護所用ベスト1,500円×200着=300千円 災害時教護所用照明:8,778円×5個×8医療機関=352千円 ④災害時教護所医療機関	7,717,490	7,592,000	0	7,592,000	0	0	125,490	R2.10.8	R3.3.31	災害時に教護所を設置する8病院にテント等の備品を購入。	①災害時に教護所を開設する際に、配備したテント等で空間を分け、接触を減らすことができ、感染防止に効果が得られた。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	①成果・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
41	生活保護システム 電子決裁・文書管理 システムの導入	①生活保護システムに電子決裁・文書管理システムを導入し、生活保護業務のデジタル化の整備を行う。 ②生活保護システム電子決裁・文書管理システム導入費 ③システム導入費用 5,520千円 電子決裁・文書管理システムパッケージ2,500,000円×1.1=2,750,000円 システム構築経費 1,920,000円×1.1=2,112,000円 機密セクタップ作業費 450,000円×1.1=495,000円 生活保護システムセクタップ費用 100,000円×1.1=110,000円 ミドルウェア組込作業 24,000円×2本×1.1=52,800円 備品購入費 1,061千円 スキャナー購入費 213,000円×2台×1.1=468,600円 パソコン購入費 212,820円×2台×1.1=468,204円 決裁用ディスプレイ 16,000円×7台×1.1=123,200円 ④地方公共団体	6,135,030	6,134,000	0	6,134,000	0	0	1,030	R2.11.5	R3.3.31	生活保護電子決裁システムを導入。	①生活保護決裁の迅速化、ペーパーレス化を推進し、決裁文書が電子化されたため文書の接触頻度が減少し感染予防に寄与した。 ②該当なし	完了	社会福祉課
42	医療機関等オンライン 診療・服薬指導 導入推進支援 事業	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、医療機関等におけるオンライン診療・オンライン服薬指導を推進するための環境整備に係る経費に對し、支援金を交付する。 ②医療機関等オンライン診療・服薬指導導入推進支援金 ③支援金額(上限30万円を限度とする。)4,000千円 300千円×2機関=600千円 200千円×17機関=3,400千円 ④オンライン診療・オンライン服薬指導導入する医療機関等	2,556,000	2,556,000	0	2,556,000	0	0	R2.9.28	R3.3.31	4医療機関、7薬局に補助金を交付。	①外出が困難な場合にオンライン診療、服薬指導後に配送で薬が受取れるのは大きなメリットであり、自宅療養の支援及び感染拡大の防止に効果が得られた。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課	
43	就労継続支援B型 事業所及び地域活動 支援センター等 支援事業	①障害者が地域で経済的にも自立して生活するために必要な工賃水準の維持に努めた事業者に対し、事業種別ごとに一律の支援を行う ②B型事業所及び地域活動支援センター等の休業中も工賃を支払った福祉事業(就労継続支援(B型)9ヶ所、地域活動支援センター3ヶ所、生活介護3ヶ所)への支援金 ③150,000円×15事業者=2,250,000円 ④休業中の工賃を利用者に支払った福祉事業者	2,250,000	2,250,000	0	2,250,000	0	0	R2.9.28	R2.11.25	15事業所に対して、150,000円の支援金を交付した。	①新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい運営状況に置かれている障害福祉事業所を支援した。 ②該当なし	完了	障害者支援課	
44	消防団活動時感 染予防対策強化 事業	①消防団員へ感染症予防のための資機材を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する ②消毒資機材やゴーグル等感染防止資機材購入に係る経費 ③サージカルマスク 1,495円×120箱×1.1=197,340円 フェイスガード 640円×110箱×1.1=77,440円 ゴーグル 4,620円×240×1.1=1,219,680円 消毒用アルコール 13,000円×6缶×1.1=84,240円 スプレーボトル 189円×70本×1.1=14,553円 フェイスシールド 190円×240枚×1.1=50,160円 ④地方公共団体	1,578,340	1,578,000	0	1,578,000	0	340	R2.10.30	R2.12.21	消防団活動時における感染拡大防止のため、サージカルマスク、フェイスガード等の消耗品を整備。	①消防団活動時におけるクラスターの発生を防止した。 ②該当なし	完了	警防課	
45	新型コロナウイルス 感染症拡大防止 のための換気対策 事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設内を効率的に換気できるよう網戸を設置する。 ②③公共施設の網戸設置工事費 市役所庁舎 計5枚 110,000円 近隣センター6か所 計32枚 871,530円 保健センター 計45枚 803,350円 こども発達センター 計5枚 74,900円 消防署 計7枚 200,000円 図書館 計21枚 146,000円 生涯学習センター 計11枚 660,000円 教育研究所 計4枚 173,000円 ④地方公共団体	5,289,537	4,139,000	0	4,139,000	0	1,150,537	R2.8.7	R2.11.25	議会棟A会議室・B会議室、図書館湖北台分館・布佐分館、近隣センター、保健センター、こども発達センター、生涯学習センター、教育研究所、消防本部庁舎に網戸を設置。	①網戸を設置し、室内の換気を促すことにより、職員及び市民の感染リスクを低減した。 ②該当なし	完了	資産管理課・市民協働推進課・健康づくり支援課・こども発達センター・消防総務課・図書館・生涯学習課・教育相談センター	
46	公共的空間安全・ 安心確保事業	①公共施設等で使用するマスク配布用抗菌スプレーを確保する。 ②消耗品費 ③2,000円×600個=1,200,000円 ④地方公共団体	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	0	0	R2.11.2	R3.3.15	318事業所等に600個の抗菌スプレーを配布。	①抗菌スプレーを配布することにより、各事業所の感染拡大防止した。 ②該当なし	完了	障害者支援課	
47	新型コロナウイルス 感染症拡大防止 のための障害福祉 サービスの事業所 の福祉避難所物 品整備事業	①障害福祉サービス事業所が災害時に福祉避難所を設置した際等に、3密や床からウイルスの巻き上がりによる感染を予防するために、避難スペースを区画化する仕切り等物品を整備する。 ②③ 段ボールベッド13,100円×20セット×1.1=288,200円 間仕切り19,800円×20枚×1.1=435,600円 ④災害時に福祉避難所を設置する障害福祉サービス事業所	723,800	723,000	0	723,000	0	800	R2.11.4	R2.11.20	福祉避難所用物品として段ボールベッドと間仕切りを各20台配備。	①備品の購入により、避難所の開設における3密の回避等の感染防止の準備を整えた。 ②該当なし	完了	あらしき園	
48	災害時医療救護に おける感染症予 防事業	①大規模な災害時における救護所での新型コロナウイルス感染症を疑う症状の方を把握し、感染拡大を予防するため、マスク等の備品準備の追加配備に係る経費を医療機関へ負担する。 ②災害時医療救護医薬品等備品準備費負担金 ③災害時医療救護医薬品等備品準備費負担金B医療機関:1,164千円 ④災害時救護所医療機関	1,360,847	956,000	0	956,000	0	404,847	R2.9.24	R3.3.31	災害時に救護所を設置する8病院に負担金を交付。災害時における救護所の感染予防対策用物品等を配備。	①災害時に救護所を開設した際に、従事者が配備したフェイスシールド等を使用することができ、感染防止に効果が得られた。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課	
49	感染者発生時に おけるPCR検査事 業	①市内の小・中学校や保育園、幼稚園、特別養護老人ホームの福祉施設等において新型コロナウイルス感染者が発生した際、保健所から濃厚接触者と判定されなかった方でも、帯が検査が必要と判断した場合に、市独自のPCR検査を実施する。 ②③PCR検査業務委託料 3,564千円 -13,500円×240件×1.1 PCR検査医師等報償費 600千円 ④医師会	2,980,400	2,980,000	0	2,980,000	0	400	R2.9.24	R3.3.31	(No.90と合算)PCR検査業務委託料(単価13,500円×304件)PCR検査医師等報償費(派遣分16,000円×7時間/防疫対応分10,000円×4日)を検査医師等に支給。	①濃厚接触者に認定されずかつ県の行政検査の対象とならない人に対して検査を行い、クラスターの発生を防止した。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課	
50	遠隔手話サービ スの実施事業	①新型コロナウイルスの感染が疑われ、手話通訳者が派遣できない状況において、スマートフォンなどの遠隔手話通訳サービスを利用し安全にサービスの提供を行う。 ②タブレット端末の購入 ③タブレット端末購入費 40,000円×1台×1.1=44,000円 ④地方公共団体	38,280	38,000	0	38,000	0	280	R2.10.16	R2.10.26	遠隔手話サービスの運用を開始し、手話通訳利用者へ通知。	①遠隔手話サービスの周知により感染時の安心感に繋がった。又、手話通訳者の感染防止に繋がった。 ②該当なし	完了	障害者支援課	

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	①成果・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)							
51	我孫子地域・外来検査センター等搬送支援業務	①PCR検査を我孫子地域・外来検査センター等で受検する者のうち、車を保有していない等の理由により検査施設への移動が困難な方の搬送業務 ②PCR検査被検者搬送用車両賃料、及び搬送支援業務委託費 ③自動車リース代(保険あり) 119,300円×7か月×1.1=918,610円 委託費 997,000円 ④地方公共団体	1,748,600	1,748,000	0	1,748,000	0	600	R2.9.1	R3.3.31	PCR検査被検者搬送用車両を1台配備し37件搬送。	①自家用車等がなく発熱外来に出向くことが困難な方を搬送し、早期に検査を受検できる体制を整えたことで、感染拡大を防止した。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課
52	地域診療所等行政検査協力医療機関支援事業	①新型コロナウイルス感染症の行政検査に協力する医療機関に対し支援を交付する。 ②地域診療所等行政検査協力医療機関支援金 ③県医師会による集合契約の医療機関 100千円×15=1,500千円 県と直接契約の医療機関 300千円×4=1,200千円 ④新型コロナウイルス感染症の行政検査協力医療機関	2,400,000	2,400,000	0	2,400,000	0	0	R2.10.5	R3.3.18	15医療機関に支援金を交付。(集合契約の医療機関に対して100,000円、県と直接契約の医療機関に対して300,000円)	①行政検査の協力医療機関を支援することで、検査体制が整備され、感染防止に効果が得られた。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課
53	新型コロナウイルス感染症患者入院医療従事者慰労金	①新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等を慰労する。 ②新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関従事者慰労金 ③100千円×20人=2,000千円 ④新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0	0	R2.9.28	R2.11.27	新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等20名に対し各100,000円慰労金を交付。	①新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等に対し、慰労金を交付したことで、医療従事者の確保につながり、新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れ体制が整備された。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課
54	我孫子地域・外来検査センター医師確保事業	①地域・外来検査センターの医師を確保する。 ②我孫子地域・外来検査センター医師確保負担金 ③400千円 ④我孫子医師会	400,000	400,000	0	400,000	0	0	R2.8.24	R2.9.8	我孫子地域外来・検査センターへの医師派遣調整のため、我孫子医師会へ負担金を交付。	①我孫子地域外来・検査センターを開設し、検査体制が整備され、感染防止拡大を防止した。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課
55														
56														
57	住民アンケート・分析システムの導入	①アンケート作成・配信、AIによる分析、改善アクション管理などにより、あらゆる住民サービスに対して住民満足度の調査・改善が可能となり、行政サービスの質の向上を図る。 ②アンケートシステム導入費用 ③アンケートシステム導入手数料 398千円 ④地方公共団体	398,000	398,000	0	398,000	0	0	R2.12.22	R3.2.25	住民満足度調査に係るアンケートシステムの実証実験を実施。	①これまで紙で行っていたアンケートを、市ホームページやSNS等での周知、施設等の窓口にはQRコードを設置するなどし、オンラインのみで500件の回答を収集した。これにより、集計に必要な入力作業を行うことなく効率的な集計が可能となった。また、高度な分析を行うことにより、単純な満足度だけでなく、他の設問との相関関係を分析することも可能であった。また、テレワークをはじめとする多様な働き方に対応するため、業務のデジタル化を推進した。 ②該当なし	完了	企画政策課
58														
59	学校臨時休業対策補助金	①学校給食費返還事業等に対して補助を行うことにより、保護者の負担を軽減する。 ②学校給食費等返還事業 ③学校給食費返還金 59,457円 ④地方公共団体	59,457	59,000	44,000	15,000	0	457	R2.4.1	R3.3.31	市内学校11校に対し、補助金に交付。	①保護者が学校給食の食材キャンセル料を負担することなく実施できた。 ②該当なし	完了	学校教育課

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	①成果・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)							
60	学校保健特別 対策事業費補助金	【感染症対策のためのマスク等購入支援事業】 ①小中学校において、児童生徒が安心して学校教育を受けられるよう対策を講じるための備品・消耗品を購入する ②国庫補助事業費の内、令和2年度補正予算及び予備費で実施した地方負担分非 ③接触型体温計及び手洗いのためのハンドソープ購入 非接触型体温計 12,000円×38台×1.1=501,600円 ハンドソープ 250ml 398円×610本×1.1=267,058円 4l 3,220円×130本×1.1=460,460円 ④地方公共団体	3,374,484	2,509,000	1,541,000	968,000	0	865,484	R2.7.1	R3.3.31	小中学校全19校において、 感染症対策における消耗品・備 品購入。	①感染症対策における消耗 品・備品を購入し、感染拡大 を防止した。 ②該当なし	完了	学校教育課
61	学校保健特別 対策事業費補助金	【特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業及び学校再開に伴う感染 症対策・学習保障等に係る支援事業】 ①小中学校において、児童生徒が安心して学校教育を受けられるよう、空調 及び網戸の設置、高圧蒸気滅菌機の購入を行う。 ②③ 空調設置工事費 2,152,000円 網戸設置工事費 3,998,000円 高圧蒸気滅菌器購入費 31,013,000円 高圧蒸気滅菌器用電源工事費 1,411,000円 給電システムケーブル購入費 1,980,000円 水道施設修繕料 75,000円 校外学習用追加バス借上げ料 209,000円 校外学習用追加バス分科道路・駐車場使用料 13,000円 冷風機等備品購入費 4,268,000円 マスク、消毒用アルコール等消耗品購入費 14,019,000円 ④地方公共団体	57,609,512	57,604,000	28,800,000	28,804,000	0	5,512	R2.8.1	R3.3.31	小中学校全19校において、 感染症対策における消耗品・備 品購入、網戸設置工事、高 圧蒸気滅菌器購入等	①感染症対策における消耗 品・備品の購入、網戸設置 工事等により、感染拡大を防 止した。 ②該当なし	完了	学校教育課
62	子ども・子育て 支援交付金	①臨時休校に伴う子育て環境整備・就労等による家庭保育が困難な家庭を 支援するため、臨時休業時における児童保育室の開所を行う。 ②新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業及び人材確 保支援事業、新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業の地方負担 に充当(いずれも、特例措置分) ③17,418千円(特例措置分事業費のうち補正予算分) 特例措置分事業費24,744千円 臨時休業時特別開所支援事業 3,911,827円 臨時休業時特別開所人材確保支援事業 3,911,827円 利用料減免事業 16,537,600円 ファミリーサポートセンター利用料相当額 384,000円 ④地方公共団体	21,711,288	16,539,000	8,326,000	8,213,000	0	5,172,288	R2.4.1	R2.6.30	臨時休校時に児童保育室の 開所を実施。	①家庭保育が困難な家庭の 支援および感染拡大防止の 協力をしていただいた家庭 等に対し、適切な児童保育 運営を行った。自粛依頼をした ことによる3密回避等によりク ラスタの発生を防止した。 ②該当なし	完了	子ども支援課・保育 課
63	公共施設トイレ洗 面台自動水栓化 事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設のトイレ洗面台の自 動水栓化を実施する。 ②公共施設のトイレ洗面台自動水栓化 ③改修工事費 保健センター自動水栓改修工事費 623,700円 湖北地区公民館自動水栓改修工事費 1,199,000円 ④地方公共団体	1,804,000	1,804,000	0	1,804,000	0	0	R2.11.18	R3.2.8	洗面台の自動水栓化を 実施。 ・保健センター 7か所13台のトイレ洗面台 ・湖北地区公民館 13カ所	①不特定多数の方が利用す るトイレの洗面台を自動水栓 化し、感染拡大を防止した。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課・生 涯学習課
64	発熱外来医療機 関支援金	①新型コロナウイルス感染症に係る県指定の発熱外来医療機関を支援する ため、支援金を交付する。 ②発熱外来医療機関支援金 ③発熱外来医療機関支援金:12,000千円 ・電話・オンライン診療、対面診療、検体採取、検査の実施医療機関:500千円 ×18医療機関=9,000千円 ・電話・オンライン診療、対面診療の医療機関:100千円×30医療機関=3,000 千円 ④県指定発熱外来医療機関	8,200,000	8,200,000	0	8,200,000	0	0	R3.1.13	R3.3.31	発熱外来指定医療機関であ る14医療機関に支援金を交 付。 500,000円×14医療機関。 年末年始対応医療機関につ いては、実施日数に応じて上 記支援金に以下金額を上乗 せ交付(100,000円×2医療機 関、500,000円×2医療機 関)。	①発熱外来指定医療機関に 支援金を交付することで、発 熱患者への診療・検査等体 制の整備を支援し、感染防 止に効果が得られた。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課
65	税申告窓口感染 予防対策事業	①市・県民税及び確定申告の相談・申告書提出に来庁する申告者及び従事 職員の新型コロナウイルス感染症感染防止を目的とするため、窓口における 感染予防を実施する。 ②税申告窓口における感染症拡大防止に係る消耗品等購入費 ③作成済申告書投函用鍵付BOX 6,900円×3台×1.1=23,034円 投函箱施設用セキュリティワイヤー 1,390円×6個×1.1=9,174円 使い捨てゴム手袋 1,290円×1箱×1.1=1,419円 使い捨てビニール手袋 900円×5箱×1.1=4,950円 消毒清掃用ペーパータオル 160円×10箱×1.1=1,760円 消毒清掃用BOXアンプル 380円×10パック×1.1=4,180円 食器整備養生テープ 280円×20個×1.1=6,160円 ④地方公共団体	69,839	69,000	0	69,000	0	839	R3.1.7	R3.1.13	市・県民税及び確定申告の 相談・申告書のための感染 症防止のための、消耗品等 を購入。	①接触機会の対策及びこま めな消毒等により、窓口相談 における感染は確認され なかった。 ②該当なし	完了	課税課

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	①成果・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
66	救急活動感染防止策強化事業	①新型コロナウイルス感染症対応に必要な感染防止資器材の整備 ②感染防止服やゴーグル等の購入に係る経費 ③ 救急救助用資器材購入費 416千円 ターボリン組立 25,800円 × 10枚 × 1.1 = 281,600円 訓練人形 121,500円 × 1箱 × 1.1 = 133,650円 医薬材料費 792千円 サージカルマスク 42,800円 × 15箱 × 1.1 = 706,200円 N95マスク(又は同等規格品) 5,620円 × 240箱 × 1.1 = 1,483,680円 消毒用物品一式 792,000円 消耗品費 17,123千円 感染防止服上着 1,200円 × 5,700着 × 1.1 = 7,524,000円 感染防止靴スポン 980円 × 5,500着 × 1.1 = 5,929,000円 フェイスガード 1,200円 × 1,200箱 × 1.1 = 1,584,000円 ゴーグル 1,000円 × 1,800個 × 1.1 = 1,980,000円 ④地方公共団体	19,651,735	19,650,000	0	19,650,000	0	0	1,735	R3.1.12	R4.3.16	不足が見込まれる感染防止対策用物品を追加整備。	①感染拡大時期においても救急活動を継続するとともに、訓練用人形を整備したことで、感染拡大下においても安全に講習会等を開催することが出来た。 ②該当なし	完了	警防課
67	消防団活動感染防止策強化事業	①新型コロナウイルス感染症に対する感染防止資器材を整備する ②感染防止資器材の整備に係る経費 ③297千円 フェイスガード 1,280円 × 110箱 × 1.1 = 155千円 サージカルマスク 42,800円 × 3箱 × 1.1 = 142千円 ④地方公共団体	286,440	286,000	0	286,000	0	0	440	R3.1.13	R3.1.25	不足が見込まれる感染防止対策用物品を追加整備。	①感染拡大時期においても救急活動を継続することが出来た。 ②該当なし	完了	警防課
68	新型コロナウイルス感染症差別防止のための啓発事業	①新型コロナウイルス感染症による差別を無くするため、啓発ポスターを作成する。 ②③差別防止啓発ポスター製費 300枚(3種類100枚)64,820円 ④地方公共団体	84,920	84,000	0	84,000	0	0	920	R2.10.1	R2.10.12	新型コロナウイルス感染症に感染した人を差別せず、主たる原因は新型コロナウイルスであること啓発するポスターを作成。	①ポスターを作成することで多くの方への啓発が進んだ。 ②該当なし	完了	社会福祉課
69	いじめ・悩み相談ホットラインモニター作成	①新型コロナウイルス感染症による長期休校により、精神的負担の増えた児童生徒の心のケアをするため、いじめ・悩み相談ホットラインのPRを行う。 ②③小中学生のためのいじめ・悩み相談ホットラインモニター作成 (15円×シジ目加工34円) × 10,000部 × 1.1 = 539,000円 ④地方公共団体	374,000	374,000	0	374,000	0	0	0	R3.2.8	R3.3.30	小中学生8800名にミニレターを配布。感染防止を図った。また、悩み相談にのることで、子供が安心して学校生活が送れるよう問題解決のアドバイス等を行った。 ②該当なし	完了	教育相談センター	
70	多層指導モデルMIMの導入	①児童一人1台タブレット端末導入に合わせ、学習支援が必要な児童を早期に把握・支援するため、ICT教育の中でMIMを実施するためのソフトウェアを導入する。 ②MIMソフトの導入のための備品購入、研修会 ③備品購入費3,833千円 資料19校分257,400円 デジタル版(5年)19校分3,575,000円 報價費77千円(研修1回分) ④地方公共団体	3,809,300	3,809,000	0	3,809,000	0	0	300	R3.3.2	R3.3.26	多層指導モデルMIMを小学校の13校に導入	①MIMはパソコンがあれば自宅でも読みの学習ができるソフトである。新型コロナウイルス蔓延による休校や分散登校になった時にも自宅で読みの学習をすることができた。 ②該当なし	完了	教育相談センター
71	疾病予防対策事業費等補助金	【新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業】 ①感染した場合に重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患を有する者等への増加を防ぎ、医療提供体制のひっ迫を抑制する。 ②検査費用の内、上乗 PCR検査20,000円、抗原定量検査7,500円のそれぞれ1/2の額。 ③対象者数 310人(市内介護施設入所決定想定数 37人/1月 × 5か月 × 想定希望者約75%) 補助対象事業費: 補助基準単価20,000円 × 310人 = 620,000円 国庫補助額: 補助基準単価20,000円 × 1/2 × 310人 = 3,100,000円	1,120,000	1,120,000	1,120,000	0	0	0	0	R2.11.27	R3.3.31	令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画には記載したが、地方創生臨時交付金は充当せず。			

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	①成果・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
72	遠隔手話サービスの 実施事業	①新型コロナウイルスの感染が疑われ、手話通訳者が派遣できない状況において、スマートフォンなどの遠隔手話通訳サービスを利用し安全にサービスの提供を行う。 ②モバイルルーター購入。 ③月額、19,000円 ④地方公共団体	18,700	18,000	0	18,000	0	700	R2.10.30	R2.10.30	遠隔手話サービスの運用を開始し、手話通訳利用者へ通知。	①遠隔手話サービスの周知により感染時の安心感に繋がった。又、手話通訳者の感染防止になった。 ②該当なし	完了	障害者支援課	
73	障害者総合支援 事業費補助金	【特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業】 ①特別支援学校等の休校に伴い負担が増大している家庭等に対するサービス利用料を支援する ②・学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担の補助に係る経費 ・代替サービスの提供に係る利用者負担の補助に係る経費 ・担当職員の時間外勤務手当 ③・利用者負担の補助に係る経費 1か月11700円×3か月×1/4(国1/2 県1/4 市町村1/4) ・担当職員の時間外勤務手当 2431円×3か月 ④地方公共団体	444,144	444,000	222,000	111,000	111,000	0	144	R2.4.1	R3.2.28	特別支援学校等の臨時休校に伴い放課後等デイサービスの利用が増加したため、負担が増大した家庭に対し、利用者負担の一部を補助。	①②新型コロナウイルス感染症の影響で増加する放課後等デイサービスの利用者負担の一部を負担することで、利用者の経済的負担の軽減を図った。	完了	子ども相談課
74	AIチャットボット実 証事業	①新型コロナウイルス感染症に関する情報を中心とした市民からの問い合わせに対し、24時間、即座に回答できるようAIチャットボットを導入する。 ②システム利用料 月額29.5万円×3か月×1.1 ④地方公共団体	973,500	973,000	0	973,000	0	500	R2.12.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症に関する情報を中心とした市民からの問い合わせに対し、24時間、即座に回答できるようAIチャットボットを試験導入。	①新型コロナウイルス感染症に関する情報の多くの問い合わせに対し、即座に回答できた。また、市民に対して新型コロナウイルス感染症に関する情報の提供ができた。 ②該当なし	完了	行政管理課(旧：情報政策課)	
75	令和3年我孫子市 成人式インター ネット動画配信業 務委託	①新型コロナウイルス感染症予防のため、成人式への出席を控える新成人に向け、式典の様子を動画配信する。 ②③成人式動画配信業務委託料 429,000円 ④地方公共団体	429,000	429,000	0	429,000	0	0	R3.1.10	R3.1.31	成人式への出席を控える新成人に向け、式典の様子を動画配信を実施。	①動画配信を実施することで、感染拡大を防止した。 ②該当なし	完了	生涯学習課	
76	市制施行50周年 記念式典安全・安 心確保事業	①市政施行50周年記念式典の参加者が安心して参加できるよう、会場内でのサーモグラフィや隔壁の設置など公共空間(記念式典会場)での感染機会を削減するとともに、多くの市民が式典の様子を視聴できるよう、オンライン配信を実施する。また、実施について広く市民に周知する。 ②式典オンライン配信及び情報発信業務委託、備品購入 ③1,274千円 式典運営委託料 1,117千円 サーモグラフィ 71,000円×2×1.1=157千円 ④地方公共団体	1,272,673	1,272,000	0	1,272,000	0	673	R2.12.1	R2.12.25	市制施行50周年記念式典のオンライン配信を実施。検温のためのサーモグラフィ2台を配備。	①検温体制が整うことで来場者の安全が図れた。また、感染対策のために来場者を削減しつつも、オンライン配信することで多くの方が楽しむことができた。式典開催後のクラスターの発生や市内感染者の急増などはなかった。 ②該当なし	完了	秘書広報課	
77	公共施設トイレ洋 式化事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、飛散防止など衛生環境を向上するため、公共施設のトイレを洋式化する。 ②トイレ洋式化改修工事費 ③我孫子市鳥の博物館女子トイレ2基 800,866円 ④地方公共団体	715,000	715,000	0	715,000	0	0	R3.1.19	R3.3.5	鳥の博物館内の和式トイレを洋式化した(2箇所)	①ウイルス飛散防止などの衛生環境の向上させ、感染拡大を防止した。 ②該当なし	完了	鳥の博物館	

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	①成果・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
78	Web口座振替サービス事業	①新型コロナウイルス感染症対策として外出機会を減らすため、WEBで口座振替の申請行えるようにする。 ②導入初期費用 6,050千円 千葉銀行:2,200千円 ヤマトシステム㈱:3,300千円 ゆうちょ銀行:550千円 ④地方公共団体	6,050,000	6,050,000	0	6,050,000	0	0	R3.2.26	R3.7.1	Web口座振替受付サービス(地方銀行及びゆうちょ銀行)を導入。令和3年7月から3月末までに305件の利用があった。	①パソコンやスマートフォンから口座振替の手続きができるようになり、外出や人と人との接触を減らし感染防止に寄与した。 ②該当なし	完了	収税課	
79	統合型・公開型GISの導入	①統合型・公開型GISを導入し、各種インフラ台帳、都市計画概要図等を公開することにより、窓口での接触機会を削減し、感染防止を図る。 ②各種インフラ台帳、法令指定図等の公開に必要なGIS構築費用、データの作成・セットアップに係る費用 ③統合型・公開型GIS構築費用 2200千円/式 データ作成・セットアップ費用 20,350千円/式 窓口用端末整備費 314千円 (タブレット2台・プリンタ2台・モバイルルーター1台) ④地方公共団体	22,761,200	22,761,000	0	22,761,000	0	0	200	R3.3.30	R3.11.30	各種インフラ台帳、都市計画概要図等を公開し、市民の利便性を向上するため、統合型・公開型GISを導入。	①市ホームページに「我が子市公開型GIS「あびまっふる」として公開した。窓口での接触機会を削減し、職員及び市民の感染を防止した。 ②該当なし	完了	行政管理課(旧:情報政策課)
80	学童保育室・あびっ子クラブ衛生事業	①市内小学校の学童保育室及びあびっ子クラブの床を消毒し、衛生的に保つため、タイルカーペットまたはコルク床を長尺シートまたはジョイントマットに張替えを行う。 ②床張り工事 ③学童保育室5室、あびっ子クラブ10か所 14,748千円 ④地方公共団体	14,021,084	14,020,000	0	14,020,000	0	0	1,084	R3.1.28	R4.3.22	市内学童保育室及びあびっ子クラブ14か所の床消毒を適切に行うため、床の張替えに係る施設修繕の実施。	①張替により、学童保育室及びあびっ子クラブの消毒がしやすくなり、施設が衛生的に保つことができた。 ②該当なし	完了	子ども支援課
81	公共的空間安全・安心確保事業	①公共施設を安全に安心して利用できるよう、感染防止策を行う公共施設の指定管理者に対し、協力を要する。 ②③新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 264千円 ④あびこ市民プラザ指定管理者	263,100	263,000	0	263,000	0	0	100	R2.8.5	R2.8.11	あびこ市民プラザの指定管理者に対し、感染拡大防止のため、施設の臨時休館に係る協力金を支払。	①施設を安全に安心して利用できた。臨時休館したことにより、施設内での感染を防止し、クラスターが発生することはなかった。 ②該当なし	完了	市民協働推進課
82	事業継続支援金	①新型コロナウイルス感染症第3波により大きな影響を受ける事業者に対し、事業の継続を支援するため、支援金を交付する。 ②令和3年1月から2月の期間に売り上げが減少している事業者に対する支援金。 ③120,526千円 ・支援金(100千円×1,200件) 120,000千円 ・手数料(振込手数料110円/件×1,200事業者) 250千円 ・通信運搬費(通知送付等送料) 401千円 ・印刷製本費 46千円 ・消耗品費 50千円 ④市内事業者	143,844,314	143,842,000	0	143,842,000	0	0	2,314	R3.1.7	R3.3.31	地元事業者に1,434件(延べ数)の支援金を交付。	①業績が急激に悪化する事業者の事業継続を支援するとともに、感染拡大防止への取り組みにも貢献できた。 ②該当なし	完了	商業観光課
83	公共的空間安全・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、公共施設や公共事業等で使用する非接触型体温計と公共施設内に消毒液を追加設置するためポンプ台を購入する。 ②消耗品費 ③84,480円 非接触型体温計 12,000円×5台×1.1=66,000円 ポンプ台 5,600円×3台×1.1=18,480円 ④地方公共団体	84,480	84,000	0	84,000	0	0	480	R2.10.1	R3.3.31	消毒液を追加設置するため、ポンプ台を3台及び非接触型体温計5台を購入した。	①消毒液の設置箇所を増やすことにより、職員及び市民の感染リスクを減らすことができた。 ②該当なし	完了	資産管理課・人事課
84	情報伝達強化事業	①新型コロナウイルス感染症に関する情報を正確に伝達するため、防災行政無線で放送する情報をフリーダイヤルで応答する装置の回線を増設する。 ②防災行政無線音響応答装置回線増設 ③増設工事費 240千円 ④地方公共団体	239,800	239,000	0	239,000	0	0	800	R2.6.22	R2.8.20	防災行政無線音響応答装置回線増設工事を実施。	①新型コロナウイルス感染症に関する情報を防災行政無線を使用し61回放送するとともに、フリーダイヤル回線を増設することにより、無線放送の情報をより多くの市民に情報提供することができた。 ②該当なし	完了	市民安全課

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	①成果・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)							
85	保育料日割り計算機能追加事業	①新型コロナウイルス感染症対策として家庭保育に協力した保護者に対し、協力日数に応じた保育料を還付するため、子ども・子育て支援システムに日割り計算機能を追加する。 ②③システム改修費 1,012千円 ④地方公共団体	1,012,000	1,012,000	0	1,012,000	0	0	R2.12.15	R3.3.31	家庭保育に協力した保護者に対し、協力日数に応じた保育料を還付するため、子ども・子育て支援システムに日割り計算機能を追加。	①正確かつ速やかに還付することができた。 ②該当なし	完了	保育課
86	オンライン会議促進事業	①新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン会議を実施するため、オンライン会議サービスのライセンスを取得する。 ②オンライン会議サービスライセンス料 ③247千円 74,840円×3ライセンス×1.1 ④地方公共団体	242,550	242,000	0	242,000	0	550	R3.2.8	R3.3.31	オンライン会議等を主催する環境を整備するため、ZOOMのライセンスを3本購入。	①これまでオンライン会議等を主催することは未実施であったが、令和3年度はZOOMのライセンスにより、155回開催した。オンライン会議により、接触機会を削減し、職員及び市民の感染を防止した。 ②該当なし	完了	行政管理課(旧：情報政策課)
87	学校保健特別対策事業費補助金	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①学校における感染症対策等支援、教職員の資質向上のための研修棟支援、子供たちの学習保障支援 ②③備品(網戸他)・消耗品(マスク・アルコール・コピー用紙他)・研修講師謝金等 ④地方公共団体	23,168,747	23,168,000	11,584,000	11,584,000	0	747	R3.3.31	R4.3.31	小中学校全19校において、感染症対策における消耗品・備品購入の補助を実施。	①感染対策における消耗品・備品を購入したことにより、感染拡大を防止した。 ②該当なし	完了	学校教育課・指導課
88	新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関従事者慰労金	①新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等を確保し、医療体制を維持するため、慰労金を給付する。 ②新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関従事者慰労金 ③100千円×60人=6,000千円 ④新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者	3,700,000	3,700,000	0	3,700,000	0	0	R3.3.5	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等37名に対し各100,000円慰労金を交付。	①新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等に対し、慰労金を交付したことで、医療従事者の確保につながり、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れ体制が整備された。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課
89	妊産婦等への育児用品等支援事業	①妊婦への新型コロナウイルス感染を予防するため、マスクを配布する。 ②マスク送付運賃 ③141千円 80円×440通=35,200円 84円×1,254通=105,336円 ④地方公共団体	140,602	140,000	0	140,000	0	602	R2.4.1	R2.9.30	1,694名(延べ数)の妊婦にマスクを配布した。	①妊婦への新型コロナウイルス感染防止対策や相談窓口等の情報を周知することができた。マスク配布により、感染防止に効果があった。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課
90	感染者発生時ににおけるPCR検査事業	①市内の小・中学校や保育園、幼稚園、特別養護老人ホームの福祉施設等において新型コロナウイルス感染者が発生した際、保健所から濃厚接触者と判定されなかった一方で、市が検査が必要と判断した場合に、市独自のPCR検査を実施する。 ②③PCR検査業務委託料 22,275千円 ・13,500円×1,500件×1.1 PCR検査医師等報償費 3,750千円 ④医師会	1,686,000	1,686,000	0	1,686,000	0	0	R2.8.20	R3.3.31	(No.90と合算) PCR検査業務委託料(単価13,500円・304件)PCR検査医師等報償費(派遣分16,000円・7時間/防疫対応分10,000円・4日)を検査医師等に支給。	①濃厚接触者に認定されずかつ県の行政検査の対象とならない人に対して検査を行い、クラスターの発生を防止した。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課
91	新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関従事者慰労金	①新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等を慰労する。 ②新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関従事者慰労金 ③100千円×5人=500千円 ④新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等	500,000	500,000	0	500,000	0	0	R2.9.28	R2.11.27	新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等5名に対し各100,000円の慰労金を交付。	①新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等に対し、慰労金を交付したことで、医療従事者の確保につながり、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れ体制が整備された。 ②該当なし	完了	健康づくり支援課
合計			1,581,084,092	1,323,572,000	54,672,000	1,268,789,000	111,000	257,512,092						